

しんじょう

2010.5.11

市議会だより

108



平成22年3月定例会

■本会議の審議から	2
■予算特別委員会	4
■12議員による一般質問	6
■常任委員会の審査から	11



平成21年度一般会計は1億1,096万8千円を追加し

総額

140億4,070万3千円 となりました

本会議の審議から

3月定例会に市長から出された案件は、土地開発公社の経営状況の報告1件。新庄市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正、新庄市公告式条例の一部改正、財産の無償譲渡並びに新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部改正、新庄市企業立地促進条例の一部改正など議案10件。平成22年度の一般会計、特別会計の当初予算10件。平成21年度一般会計、特別会計の補正予算8件。さらに最終日に議案2件が追加され、合計で30件でした。慎重審議の結果、全て原案のとおり可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに1億1,096万8千円を追加し、総額140億4,070万3千円となりました。議員からは議員の期末手当の特例に関する条例の設定、また常任委員会から核兵器廃絶と恒久平和を求める意見書、米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書の合計3件が提出さ

れ、原案のとおり可決されました。

それでは本会議で話し合われた内容から主なものをご紹介します。

一般会計補正予算

園芸作物産地化推進 支援事業費補助金 について

議員 106万6千円の減額の内容は。

農林課長 この事業は県の総合交付金の事業であり4品目について新規作付が5アール以上の部分に対しての助成制度です。県の推奨品目であるニラ、うるい、たらめ、アスパラが10アールにつき2万円、おとうが10アールにつき3万円補助するものです。当初見込んでいた作付面積より実際の作付面積が少なかつたため減額するものです。

市税について

議員 個人市民税が増額、法人市民税が減額となっているがその内容は。

税務課主幹 個人市民税の部

分については、一昨年のリーマンショックの影響を踏まえ当初予算を編成しましたが、当初の見込みよりも落ち込みが小さかったため、当初からの収納率を勘案し増額するものです。法人市民税については、経済状況の影響が大きく、特に銀行、生命保険関係、製造業関係の落ち込みが大きくなっています。企業の業績に応じて賦課する法人税割の部分が相当落ち込んでいるため減額するものです。

農用地域小規模施設 整備事業費補助金と 農地有効利用支援整備 事業費補助金について

議員 この二つの事業の関連と事業の継続性は。

農林課長 この二つの事業は今年度関連付けて予算計上しています。農地有効利用支援整備事業は国の事業仕分けで来年度は中止となりました。当初の事業計画期間は3力年で各土地改良区において計画していました。3力年計画の残りの部分については、国からのきめ細かな臨時交付金を財源に市単独で農用地域小規

模施設整備事業として実施します。平成21年度の農地有効利用支援整備事業については、土地改良区の事業費の10%を補填するものですが、未採択部分があったため減額するものとし、工事請負費については市が事業主体となり土地改良区の地域外の工事を行うものですが申請がなかったため減額としています。

神室荘運営事業工事 請負費の内容について

議員 この工事の内容とその財源は。

神室荘長 この工事は消防法施行令で平成24年までに設置が義務付けられているスプリンクラーを設置する工事です。平成22年度当初予算での予算措置を予定していましたが、国からのきめ細かな臨時交付金に該当する事業であるため、今回の補正予算に計上しました。



神室山避難小屋
改築事業について

議員 減額の内容と要因は。商工観光課長 人件費について

では、この事業における人件費についても補助対象となる予定でしたが結果的に補助対象とならなかったため減額し、看板製作については工事費を含め、測量設計については一級建築士の市職員が行ったため減額するものです。なお、工事請負費については精

市民文化会館について

議員 工事請負費2679万6千円の内容は。

生涯学習課長 今回の市民文化会館の大ホールの音響設備改修です。大ホールは28年間音響設備の改修を行っていないため、経年劣化により音が不鮮明になってきている状況であり、CDなどの現在の機器に対応できていないことから、プロセスサー、アンプ及びバス

算による減額です。

新型インフルエンザ
ワクチン接種助成事業交付金について

議員 助成の内容と今後発生した場合の対応は。

健康課長 今現在も新型インフルエンザワクチン接種を行うことは可能です。この助成事業は市民税が非課税の世帯において基礎疾患を有する者、妊婦又は小中学生等が新型インフルエンザワクチンを

ピーカーを改修します。

除雪費について

議員 今年度の除雪状況と堆雪場の排雪予定は。

都市整備課長 予算としては除排雪費として約2億2千万円、借上料として5千万円計上しています。昨年1月未時

接種する際の費用を無料とするものです。当初予定していた人数よりも新型インフルエンザワクチンを接種した人が少なかったため減額するものです。

点の累計降雪量は約5m50cm今年約7m70cmでしたが、暖冬傾向により、積雪深としてはさほど増えていません。現在では約4千万円ほどが残っている状況ですが、今後は過去10年間の出勤状況から見ると、3回は出勤することが予想されます。堆雪場については既に排雪を始めていますが、今後の降雪状況を見ながら進めていく予定です。

3月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第1号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
議案	第1号	新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について	可決
	第2号	新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について	可決
	第3号	新庄市公告式条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第4号	新庄市財政健全化計画の策定について	可決
	第5号	新庄市地域活性化基金条例を廃止する条例の設定について	可決
	第6号	財産の無償譲渡について	可決
	第7号	新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第8号	新庄市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第9号	新庄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例に制定について	可決
	第10号	新庄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第11号	平成21年度新庄市一般会計補正予算(第9号)	可決
	第12号	平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
	第13号	平成21年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	第14号	平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(5号)	可決
	第15号	平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	第16号	平成21年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決
	第17号	平成21年度後期高齢者医療事業会計補正予算(第2号)	可決
	第18号	平成21年度新庄市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
	第19号	平成22年度新庄市一般会計予算	可決
	第20号	平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算	可決
	第21号	平成22年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算	可決
	第22号	平成22年度新庄市老人保健事業特別会計予算	可決
	第23号	平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計予算	可決
	第24号	平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算	可決
	第25号	平成22年度新庄市営農雑用水事業特別会計予算	可決
	第26号	平成22年度新庄市介護保険事業特別会計予算	可決
	第27号	平成22年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
	第28号	平成22年度新庄市水道事業会計予算	可決
【議員・委員会提出】			
議案	第1号	議会の議員の期末手当の特例に関する条例の設定について	可決
	第2号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書の提出について	可決
	第3号	米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書の提出について	可決

3月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
議案	第29号	平成21年度新庄市一般会計補正予算(第10号)	可決
	第30号	平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(6号)	可決
	第31号	平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決

平成22年度の一般会計予算は 総額134億4,500万円 です

予算特別委員会

平成22年度一般会計、各特別会計(8件)、水道事業会計予算を審査するため、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月10日から12日までの3日間、慎重な審査を行いました。話し合われた中から主なものを紹介します。

一般会計(歳入)

固定資産税

議員 固定資産税における評価額の見直しの内容は、

税務課主幹 平成22年度の土地の評価額につきましては地方税法に基づき平成21年度に土地価格の下落修正を行っています。商業地区で7・1%の減、住宅地区では5・7%の減、路線価の地区全体では5・9%の減となっております。特に中心市街地の下落幅が大きく、全体の課税標準額の減少に影響しています。

安全安心な学校づくり交付金

議員 学校の耐震化工事に対

する交付金について、補助率は3分の2にならないのか。

教育次長 今年度実施した耐震診断の結果に基づき改修工事を行う予定です。今年度の耐震診断の結果、耐震の度合いが高く3分の2の補助を受けるだけの危険度が無かったため、補助率は通常の2分の1となりました。

議員 今後、当市では3分の2の補助を受けることができる学校施設は無いのか。

教育次長 学校施設耐震計画に基づき平成21年度耐震診断を行い平成22年度に耐震工事を行う施設については該当しません。今後、先に行った耐震化優先度調査の結果に基づき危険度の高い施設から耐震化を進めています。耐震診断の結果によつては3分の2補助に該当する可能性はあります。

一般会計(歳出)

若者園芸実践塾

議員 山形新聞に実践対象品目としている「サマーティアラ」の株が確保できないとあ

るがこれまでの経過は。

農林課長 若者園芸実践塾を再開するにあたり県で産地化を進めているサマーティアラを目玉としてきました。しかし、県では産地化、ブランド化を進めるにあたり来年度は実践している農家、研修を受けた農家を対象に技術向上、安定化を図るとしています。当市では実践している農家はありますが、当市でも産地化を進めるため若者園芸実践塾にも株を提供していただければよい環境等の条件について県と協議してまいりたいと思います。

議員 今後の運営計画やスケジュールは。

農林課長 今後のスケジュールについては、運営協議会を設置し、サマーティアラを含め実践対象品目をどうするか、現金収入を得られるような生産農家に成りうるようにするためにどうするかを早急かつ慎重に協議した後、2、3カ月でハード整備を行い、秋以降に開塾する予定です。なお、カリキュラムについても運営協議会で協議して作成していきます。

堤沢ため池等整備事業

議員 事業主体、採択年度、完了予定年度等の事業内容は。

農林課長 この事業は県が事業主体です。このため池は築造してから50年経過し、老朽化が進み漏水も確認されているため、平成18年度から取水制限を行い、平成19年に漏水調査を行った結果に基づき実施するものです。計画年度は平成22年度から平成26年度まで、総事業費は8億円、市の負担割合は11%です。

職員研修費

議員 職員研修費をもっと増額するべきではないか。

総務課長 職員研修事業費は前年度比1・8倍の132万6千円を計上しています。これまでは県の市町村職員研修所での研修がほとんどでしたが、この研修に加えて市町村職員中央研修所での研修を行います。この増額する予算のほとんどは市町村職員中央研修所での研修の費用に充てられます。

議員 地方分権が進む中で自

治体間競争が激化してくる。柔軟性、獨創性を持ち得た有能な職員を養成していく必要があるのではないかと。

総務課長 国の市町村職員中央研修所のメニューの中で、人口減少時代の子育て支援、地域ブランドの創造といった研修を取り入れ、政策形成能力を高めていきます。

奥羽金沢温泉

議員 奥羽金沢温泉運営費補助金は恒常的に毎年補助金を出すのか。

健康課長 奥羽金沢温泉は平成20年3月に示された3カ年の改善計画に基づき支援してきました。その結果利用者数が9万人から11万人に増えていきます。奥羽金沢温泉は市民の健康維持増進や憩いの場であり、市民温泉的な要素を含めた施設であると考えていることから支援してきました。今後は、会社側の経営努力を促す観点から、積算の考え方として入湯税75円の内50円程度を補助金として支援していきたいと考えています。

議員 税金を還元するということが。

健康課長 税金を還元するということではなく、補助金の財源として入湯税を充てるということになります。

議員 将来、大規模改修が必要となった時はどうするか。

健康課長 大規模改修が必要となった時点で、経営者側からの要望などが出された際に市として判断するものと考えています。

戸別所得補償制度モデル対策推進事業

議員 戸別所得補償制度モデル対策推進事業の内容は。

農林課長 平成21年までの産地づくり対策は、生産調整方針に沿った方に転作した部分に産地づくり交付金を交付してきました。この度の政権交代により生産調整から自給率向上ということで、戦略作物については水田利活用自給力向上事業として助成を行います。単価の設定については従来の地域水田協議会の中で地域の振興作物に対して設定できたものが、今回からは戦略作物に限って国が示す金額に全国統一となります。戦略作

物以外の園芸作物については交付単価が1万円となったため、激変緩和措置として助成金を予算計上しています。また、米個別所得補償制度モデル事業として、過去7年間の内、最高と最低の年を除いた生産費の平均と過去3年間の販売額の平均額の差が、10アールあたり1万5千円定額の部分になります。生産調整方針に沿って配分された面積以内の米の作付面積に対して支援することになり、配分量は平成22年産米は山形県では38万1170トン、当市は1万8142トンが配分され、市内農家への配分率は地域水田協議会で議論した結果、すべて一律としています。

なお、米個別所得補償制度モデル事業、水田利活用自給力向上事業への参加については各農家の判断であり、4月1日から6月15日までの間に参加申し込みを提出していただくこととなります。

萩野仁田山鹿子踊りについて

議員 後継者育成と伝統芸能としての保存について今後の

予定は。

生涯学習課長 萩野仁田山鹿子踊りについては、今年2月から3月にかけて全国規模の芸能まつりに出演、地域伝統功労者として全国の中から選ばれるなど改めてその重要性を認識したところです。後継者としては20代が育成されてきていますが、さらに愛郷心を育む観点からも次世代の子供たちにも素晴らしさを伝えていく必要があると思います。今後は放課後子供教室推進事業を活用し、萩野地区において鹿子踊りを育成する時間を設けることを予定しています。

新庄まつり

議員 新庄まつり運営事業負担金の減額要因は。

商工観光課長 平成22年度、残念ながら山車が1台減るため、山車に対する補助30万円、囃子に対する補助6万円が減額となります。

議員 どの町内の山車が無くなったのか。

商工観光課長 横町・下万場町若連と上万場町若連が一緒になって万場町若連になりました。

3月定例会の経過

- 3日(水) 本会議 (議案説明等)
- 4日(木) 本会議 (一般質問6名)
- 5日(金) 本会議 (一般質問6名)
- 6日(土) 休会
- 7日(日) 休会
- 8日(月) 常任委員会 (総務、産業建設)
- 9日(火) 常任委員会 (文教厚生)
- 10日(水) 予算特別委員会
- 11日(木) 予算特別委員会
- 12日(金) 予算特別委員会
- 13日(土) 休会
- 14日(日) 休会
- 15日(月) 休会 (本会議準備のため)
- 16日(火) 休会 (中学校卒業式)
- 17日(水) 本会議 (委員長報告、採決)



一般質問

一般質問は、3月4日と5日の2日間、12名の議員が行いました。質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

一般質問の質問者と質問事項

小野 周一

1. 財政再建プランについて
2. ラスパイレス指数について
3. 奥羽金沢温泉(株)について
4. 若者園芸実践塾の再開について

森 儀一

1. 若者園芸塾の再開について
2. 水稻新品種「つや姫」の新庄最上地区の栽培について
3. 主要地方道新庄戸沢線の松本宮内間の供用開始について

渡部 平八

1. 農政について
2. 介護施設について
3. 市職員職場と人事評価について

金利 寛

1. 子育て支援について

奥山 省三

1. 財政再建について
2. 指定管理者制度について

佐藤 悦子

1. 高校生の就職支援を
2. 中小業者支援
3. 低所得者支援
4. 施設一体型の小中一貫校ではなく普通の小・中学校を
5. 民間委託や民営化の問題

斎藤 義昭

1. 産業建設問題 泉田川土地改良区事業に関連して(萩野県営圃場整備事業)
2. 市長の政治理念について

今田 雄三

1. 地方財政の確保について
2. 市民の安全・安心で行動出来る支援策について
3. 市街地整備支援について
4. 施設整備と保育支援について

小嶋 富弥

1. 新庄市の魅力向上について
2. 若い方の定住環境について
3. エコロジーガーデン「原蚕の杜」について
4. 山屋小学校について

山口 吉静

1. 小中一貫教育推進事業について
2. 待機児童の解消について
3. いじめから子供を守ることに
4. DMATについて
5. ふるさと納税について
6. 木造住宅簡易耐震診断(無料)について
7. 商店街活性化について

小関 淳

1. 全国の地方自治体が厳しい運営を迫られているが、より厳しい当市の体制を根本から改革する必要はないのか
2. 投票権を持たない若者や、未来を生きる少年たちの意見や提案を市政に反映するシステムを構築する必要はないのか

遠藤 敏信

1. 市の農業振興について
2. 第4次市振興計画策定、新行政改革大綱策定に当たって
3. 新庄市民歌について

財政健全化の実現について



小野 周一

◎個別外部監査において、財政悪化の要因に広域分担金が指摘されました。財政再建プランの実効性の観点から、本市として構成町村に対して具体的にどのような働きかけを行なうのか。

市長 最上広域市町村圏事務組合の分担金につきましては、今年度で「ゆめりあ」の償還が終わり、ピーク時の16億円が現在は8億に、また、

平成26年度には4億円まで減る見通しです。本市の分担金の比率は、維持費の8割を負担する「ゆめりあ」を入れて40・5%ですが、国勢調査人口の比率で見ると44・9%でありますので4・4%低い支出といえます。これは共同事業のスケールメリットによるものと考えています。今後の方向として、広域消防体制は、来年度舟形分署と大蔵分署を南支署に統合するなど8署体制から6署体制に再編し、分担金の削減を徐々に計画的に進めていきます。効率的な運営については副市長、総務財政担当課長会議などで意見交換を行ってまいります。

◎平成21年度、市のラスパイレス指数は昨年より高い98・1%と県内で2番目に高い指数であり、市民に不信感を与えています。職員給与の独自削減額を給料額に換算すると実質的な指数はいくらになるのか。



明るい兆しが見えてきた



森 儀一

◎疲弊する農業のなかで、その実績と効果を示された「若者園芸実践塾」の再開を昨年6月定例議会にて質問をしましたが、その後の取り組み状況を聞きたい。

市長 この地域全体の長期的な目標としてやり続けられる事を念頭に、若者がこの地域に新たな魅力を感じて農業に従事できるように支援するため、再開したいと考えています。新年度には協議会を立ち上げ、品目あるいは団体の要望も含めて考えて参ります。米の将来に不安がある中、農家所得の向上のためには複合経営が本当に大事だと考えています。設置場所はエコロジীগーデン北側に、農業公園として位置づけて、農地法の手続きを進めております。

◎県の奨励水稻新品種「つや姫」に対する新庄最上地域の取り組みはどうか。また、作付け適地外にある稲作農業の今後の進むべき方向はどうかあるべきか。


市長 県内の栽培面積は2500ヘクタールが予定され、新庄最上地域には243ヘクタール、そのうち本市では76ヘクタール、93グループで作付けの見込みです。新庄最上地域が取り残されるという思いがあります。が、「つや姫」



のブランド確立には数年かかると思われます。その間、先行作付の情報が収集しながら、良質米を作る努力が必要と考えています。

農林課長 県では「つや姫」以外についても、「つや姫」のブランド化を起爆剤として、「はえぬき」など他の県産米も大きくしていくという販売戦略を持っています。

農政について



渡部 平八


◎政権交代で農政も変わろうとしています。農業者にどうかかわってき、農家戸別所得補償制度で現米価に比べてどうなるか。長年介護保険を納め、施設介護の必要になった時に待機者が多く入所できない。この対応は。職員の職場による軽重の有無と残業時間の多い人はどのくらいになっているか。職員の意識に影響するのでは。

市長 平成22年の国の農林予算案では農業農村整備事業費が大幅に削減されましたが、当市の農道網はほぼ整備されているため、当面影響はないと考えています。米の戸別所得補償制度については、当市の生産費は全国平均より低くなっていると推察

でき、米の販売価格は全国平均を下回る水準にないと考えられるため、当市にとつては有利に働く制度ではないかと考えています。介護施設の待機者については、今年度介護付き高齢者専用賃貸住宅と認知症対応型グループホームが開所しており、来年度中には介護付き有料老人ホーム1カ所、認知症対応型グループホーム2カ所が開所予定です。また、今年度、郡内の特養施設の1施設が増床し、今後2施設が増床予定であり、老人保健施設の新設が計画されています。職員の業務量については、職員数の削減の一方で、制度変更や新規イベントの実施などにより、全庁的に職員一人あたりの業務量は増加傾向にあり、昨年度は職員一人あたり平均で年間約50時間、多い職員では約200時間となっております。職員数と業務量のバランスについては、一部の職員に偏らないよう、今後慎重に対応していく必要があると考えています。



子育て支援の観点から、兄弟・姉妹が同じ保育所に入れるように



金 利寛

◎3歳未満児の絶対的施設数が少ない為、兄弟・姉妹が同じ保育所に入れない事態が本年度は7件発生しました。市の福祉行政の中で兄弟・姉妹が同じ保育所に入所できる配慮をもうけてもらいたい。

市長 この問題は、入所選考が保育に欠ける度合いを基準にしている結果、希望どおり兄弟・姉妹が同一保育所に入れるだけの十分な施設が整っていないことに原因があります。財政的な問題や10年前まで3歳未満児の入所希望が少なかったことから整備着手が遅れましたが、女性の社会進出等に伴う要望には応える必要があります。施設改修を行うことにしました。来年度は中部保育所の3歳児以上の1室を2歳児室にして、3歳未満児の定員を18名増やしました。他の保育所も順次改修を行っていく考えです。

福祉事務所長 保育所の改修については、来年度から南部保育所と民営化する北部保育所の改修を行い、平

成23年度から3歳未満児の入所枠を拡大し、兄弟・姉妹の入所について配慮していきたいと考えています。

◎12月議会で新庄認証保育所（認可外保育所）の請願一部採択を踏まえて、認可保育所との金銭的格差の是正が行なえる様、諸々の補助費拡大を。

市長 要望書の提出を受け、関係者と話し合ったところ、国の基準緩和を要望されました。そのため県市長会に要望書を提案して採択されましたので、東北市長会に提案されることとなりました。また、認証保育所に対する補助は、県においても拡充されており、来年度は休日保育に対する補助を開始する考えです。



指定管理者制度の選定基準・選定内容についての詳細な開示は



奥山 省三

◎指定管理者制度についての選定基準はどのようになっていますか。又、選定

委員会はどの様に行なっていますか。その選定内容について住民への開示についてはどうお考えですか。透明性、公平性について地域住民に知らせる義務があると思いますかどうか。事故発生はないのですか。

市長 「指定管理者候補選定委員会」の委員構成は、副市長又は教育長のほか担当課長など職員2名、市民委員3名の計6名としています。選定方法は、選定委員会が申請者から事業計画等の聞き取りを行い、「公平な利用の確保」・「施設の適正な維持管理及び運営」・「管理運営を安定して行う人員の確保」などの評価項目により審査、選定され、その後私に報告されます。選定結果はホームページにより公表して公平性・透明性を確保しています。事故に関しては、今のところ発生していません。指定管理者には保険加入を義務付けておりますが、施設は市の財産でありますから最終的な管理責任は市にあります。

◎下水道事業について一般会計からの支援に頼っているが独立採算は。

市長 下水道事業は、平成元年の供用開始に係る初期投資が莫大であり、またその後も処理場増・改築など事業費も多額になっています。そのため、「コスト削減策」として、下水道経営の独立採算制の原則に基づ

き、適正な使用料体系への見直し、適正な人員配置、処理場共同管理による効率化、生活排水処理整備手法と下水道整備計画の見直し、さらには公的資金の繰上げ償還などにより経費を削減し、経営の健全化を図って参ります。



中小業者支援と雇用拡大のために



佐藤悦子

◎中小企業への下請け単価の引き上げと仕事確保を市長として要望してほしい。また、住宅リフォーム助成事業で仕事を増やしては。

給食の民営化では市内業者への材料発注が減って地域循環とは逆行に。

市長 住宅産業は裾野が広く、その活性化は多くの企業に波及すると認識しています。助成については「耐震化」を市民の安心安全の確保や定住促進の制度として研究しています。国の補助制度や関連業界の協力

をいただき、活用しやすく経済効果が高まる制度にしたいと考えています。

教育長 学校給食における調理委託についても、食材発注は従前と同様に学校が直営で行い、主に学校地域内の業者の活用を図っています。

◎施設一体型の小中一貫校ではなく、普通の萩野中学校建設を。9年輪も違う生徒が一緒とは問題ありと。

教育長 施設一体型小中一貫教育校は、中央教育審議会答申を受けて各地で行われてきた先行事例の成果と指摘された課題を踏まえた実践をしたいと考えています。本市では「いのち輝く もみの木教育プラン」により各中学校区で小中一貫教育に取り組み、その効果が公表されています。その中で異年齢集団の交流による社会力の向上や出前授業による教科専門教員の指導での有効性など多くの成果が確認されています。地域の皆様の意見をお聞きしながら施設整備を工夫し、「ふるさと学習」など9年間一貫した指導により、仲間と



持ち、地域を支える人材育成を図る考えであります。

市道下に埋設されていた 水田作付田の用水路の 復旧を



齋藤 義昭

◎平成5年に市道萩野上野線の舗装一部側溝等の工事の際、市道に埋設されていた水田作付田の用水路の一部のヒューム管等が撤去され、県営圃場整備事業によって配分を受けた農家の作付けが不能になっております。これまで平成5年より言い続けてきており、このままでは水利権も失いかねず、是非復旧を求めたい。

市長 当該地区の国土調査は昭和55年度に行い、昭和58年に認証と登記されています。その登記図において、法定外水路が途中で切れておりまし

た。現地調査した時の図面においては、

法定外水路の用地として線を引くこととしていたものが、成果図を作る際に漏れ



てしまったものでした。そこで当時の担当者が所有者と相談し、地図訂正の申請により行ったものです。土地の分筆だけだったことから、同意は所有者以外からは必要としませんでした。官地を図上で確保するもので境界杭などはありません。その線が入った図面については所有者に見てもらい、同意も頂いています。このように、一連の経過については了解のもとに進められたと認識しています。また市道萩野上野線の水路については、圃場整備並びに中山間整備集落道整備事業の完了から相当数の時間が経過し、事業主体の県においても対応が難しい状況であり、今の状態で農業用水の手当てがなされていない水田をどうするかということについて、農地の受益者あるいは管理組合等で話し合わせ、市や土地改良区と、できる方向性をもって協議していくことが大切であると思えます。

アーケードと保育は 行政の知恵を 活かすべきでは



今田 雄三

◎南本町アーケードが雨漏りしてお

ります。多くのイベントを開催していますが、来客された方に不快感をあたえてはなりません。市として知恵を出して解決できないかお聞かせ下さい。

市長 南本町アーケードの件については、一月のまちづくりミーティングで話題となりました。アーケードのあり方について、商店街において具体的な方向性がまとまりましたら市に相談したいとの意向を確認しています。これまでも平成10年南本町・平成20年北本町のアーケード整備については、商店街の方々の話を聞きながら的確に支援して参りました。今後とも商店街と連携を図りながら支援のあり方について、適切に対応する考えであります。

◎保育所では、児童が熱を出しますと帰宅を余儀なくされます。関係保育所と話し合い、親が休まなくても良い知恵がないかお聞かせ下さい。

市長 幼児が病気の場合作の対応については、今年度新たに認証保育所が実施する病後児保育に対して補助金を交付することにより充実を図って参りました。その内容は、児童が病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間において、その児童の通う保育所に付設された専用スペースで一時的に保育するというものであります。設備や看護師等の人員も

基準を満たし、適正に病後児保育事業が実施されていますが、現在は、回復期の児童を対象として

いますので将来的には病気の児童まで、その対象を拡大し病児保育を実施したいと考えています。



誇らんいざや 新庄市



小嶋 富弥

◎新庄市民歌について
昭和24年新庄市が誕生と、共に作られた市民歌を、多くの市民に知っていただき、歌っていたく事が大切。その施策はどうですか。

市長 市制60周年記念事業では、沼田小学校の児童に声高らかに歌っていただき勇気をいただきました。新興都市という当時の人の思いが伝わり、60年を経過して感慨を深くしたところ。最近歌われる機会が少なく残念に思っていました。まずは足元からと考え、市役所で昼に放送して喚起し、そのうえで全体に広

げたいと考えています。

◎山屋小学校の閉校後について
先の12月議会において質問したが、地元と教育委員会で協議を経て、方向性を示すと答弁しました。その結果は、どうなのかお聞きします。

教育長 地元との協議によって、地区の要望の基本が明らかになってきました。前提としては、市が管理運営する教育的施設であり、その内容は新庄まつり囃子の伝承、山屋小学校の思い出を振り返る場、地域づくりの拠点機能を施設の一角に置き、地区内団体の活動の場として利用できること等中身は多様であります。市の施設であるため市民が等しく利用できることが前提であり、これら要望に応えられるかは今後の課題ですが、地区懇談会での率直かつ具体的な意見交換を行うことができましたので、大方の理解を得ながら結論を導き出すことが可能になったと考えています。今後調整を進め、平成22年のできるだけ早い時期に結論を出したいと考えています。

す。今後調整を進め、平成22年のできるだけ早い時期に結論を出したいと考えています。



商店街活性化に 市の対応 について



山口吉静

◎商店街活性化。商店街の疲弊、商店街活性化は、観光政策と個々の事業を継続的に行い、地域外から人を呼び込む。行政は市政策ビジョンを示す事。市の対応を伺います。

市長 全国的に商店街が苦勞している中、交流の場や文化的雰囲気味わえるような商店街は、大変な盛り上がりを見せています。本市には商店街を結びつける「新庄まつり」という財産があります。これを今まで以上に商店街と結び付けていく必要があり。『味覚まつり』では5商店街の特性が引き出され、回遊性を出す工夫として「羽州新庄まちなか民具博物館」が今年1月まで開催されました。こうした新庄の持っている資源を活かし、継続することが大事であり、商店街、商工会議所と協議しながら、個店の自慢を出す情報発信事業に取り組んでいきたいと考えています。

◎ふるさと納税。生まれ故郷、自分が選んだ地方自治体に寄付すると、居住地の住民税が軽減され、役に立った結果を寄付者に伝えることも必要ではないでしょうか。

必要ではないでしょうか。

市長 平成20年度は18件・85万9千円、今年度は、現在まで56件・179万8千の寄付をいただきました。前年度比で件数は約3倍、金額は2倍と全国各地の皆様より温かいお気持ちを頂いている状況です。いただいた寄付は、寄付者の指定した分野で活用しますが、どう生かされているかきちんと伝え、応援したくなる環境づくりと愛郷心を呼び起こすような工夫として「ふるさと応援隊」の組織化を考えています。



新庄市の体制を 根本から改革する 必要はないか



小関 淳

◎厳しい社会状況や多様化する市民ニーズに、よりスピーディでスムーズな対応を図るため、課の再編や体制の早急な整備が必要でないか。

市長 肥大化した組織を縮小し、未来につながる自治体にすることが

我々の責務であり、そのため行財政改革を進めています。その中で職員的能力を高める人材教育を行いつつ、組織を動かすというのが基本的な考えです。

まちづくり基本計画（第4次新庄市振興計画）が平成23年度から始まります。体制の整備又は組織の再編は、それに合わせて行いますので、今年それを協議する年と考えています。




◎民間企業であれば常識である「人事評価制度」を取り入れ、勤勉で有能な職員と、そうでない職員とを正當に評価し、それを処遇にも反映させ職員の「士気高揚」を図るべきではないのか。

市長 民間においては、契約数又は売上など評価基準が明確であるのに対し、公務員は利益をあげるという目的がなく、評価基準を作るのが大変難しいのが実情です。管理職が、部下職員を厳しく勤務評定していますが、人事評価の新しい方向性があれば研究したいと思います。人事評価は、職員のやる気を高め、市民のために成し遂げる使命感を持たせる

ことが大事だと考えています。

総務課長 人材育成の中で評価制度を質的に高め、一生懸命に働く職員を適切に評価し、組織の活性化につなげたいと考えていますが、今のところ、手当、給料に直接反映させることは考えていません。

**気をひき締めて
新たなまちづくり
に向けて**



遠藤 敏信

◎農業の多面的展開と振興こそ市の発展の原動力。原蚕の杜（旧蚕糸試験場跡地）を活用し、農業のシンボリックな空間・有機の里づくりを構想とのこと。そのイメージを問う。

市長 原蚕の杜北側エリアを「有機の里」として、新庄最上の「食」と「農」をメインにした農業公園にしたいと考えています。「食」は人間の体をつくる基本であり、新庄最上は、常にその安心安全の先駆的な位置にないければなりません。日本は自給力不足であり、世界的に人口が暴発しているときに、この地域の自然、水を生かした農業は新庄最上の財産です。本市では堆肥製造実証事業を続けてきましたが、これと関係付けて

どう実践するか等、担い手が将来の農業を学べ、訪れた人に「有機の里」として情報発信できるよつ取り組みたいと思います。この具体化にあたっては、様々な意見を聞く機会を設けながら、一つ一つ積み上げていきたいと考えています。

◎第4次新庄市振興計画が審議されています。この機会に、機運を盛り上げて、効果的運用を図るために今こそ、行政・市民・議会が一体となってそれぞれ責務を担うシステムを作ってはいかがか。

市長 このまちに住んで良かったと思えるまちづくりが振興計画の最終目標です。地方主権といわれる中、行政がすべてを行う時代は終わり、行政と市民が協力してできることに、助成を考える時代がきたと感じています。様々な意見をいただきますが、「まちは誰のものか」を課題に掲げながら、計画を進めたいと考えています。



常任委員会の審査から

総務

付託された議案5件、請願1件の中から職員給与条例の一部改正の審査状況を紹介します。

総務課より、改正は大きく2点あり、時間外勤務手当の支給割合引き上げと給料表の一部改正である。時間外勤務手当の改正は、法改正に伴ない、月60時間を超える場合の時間外勤務手当支給割合を「100分の125」から「100分の150」に引き上げる。次に、給料表の一部改正は、平成19年の国の勧告又は県の人事委員会勧告に基づき、初任給を中心に若年層の給料表の改定を行うもので、改定率は、1級が1・1％、2級が0・2％、3級は数字には出せない程度の改正率で0・0％、上がり幅は100円から2,000円、人件費への影響額は71万円程度との説明がありました。

審査に入り、委員より職員の接遇改善が必要であり、それに取組むかとの質問に、接遇全般にわたって力を入れて取り組むとのこと。また、委員より、市は今後も勧告を尊重するかとの質問に、市としては、より実態に近い県勧告に基づいており、平成19年勧告は、平成20年度までの財政再建計画達成後に実施すると確

認してきたが、勧告尊重の考えに変わりはないとの答弁でありました。

委員より民間実態と県人事委員会勧告の整合性、新庄の状況をどうとらえるかとの質問があり、総務課より新庄市の事業所も含めた県内事業所の実態を踏まえて山形県勧告が出されている。民間実態との均衡を兼ね備えたものは、今のところ県勧告しかなく、これを基本にして、そのうえで独自の対策をとるのが妥当と考えているとの答弁でありました。その他退職手当への影響に関する質問がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

文教厚生

文教厚生常任委員会に付託された案件の中から請願1件の審査状況をご紹介します。

◆請願第2号兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所出来る体制拡充を
福祉事務所からは、保育所への入所根拠として児童福祉法第24条により、保育に欠ける場合において保護者からの申し込みがあつたとき保育所において保育しなければならぬとあり、このような状態にある児童を保育所入所決定基準表により優先

順位をつけて入所決定している。パリス保育園の定員は120名であるが、保護者の意向を最大限叶えるため、厚生労働省からの「保育所の入所の円滑化について」という通知を誤認し、定員を超えた140名前後の入所決定を行ってきた。このため、県からも口頭で指導を受けており、福祉事務所としても定員に近い入所決定をしようと努め、その結果7組の兄弟姉妹の入所が希望に沿えなかった。今後は、平成15年度から見直していない入所決定基準表について第3者委員会を設置し、表内の居宅外労働にある「常勤」「非常勤」の枠を撤廃すること、基準点に同点者が出た場合、兄弟姉妹の入所を優先すること、第一希望に入所できなかった方について獲得点数と入所基準を公表することといったことを改正していきたい。また、3歳未満児の受け入れ枠が少ないことが最大の原因であるため、平成22年度に向けては中部保育所で2歳児室を分離し18名の3歳未満児室の枠を広げる。

平成23年度に向けては南部保育所において、平成24年度に向けては北部保育所において3歳未満児室の増築を行い受け入れ態勢を拡大していく計画としているとの説明でした。

委員から、請願にある7名について対処したのかという質問があり、

福祉事務所からは今回の案件は、パリス保育園が21年度とほぼ同数の入所児童を見込みハローワークに求人申込をしており、民間保育園の経営のことを考慮し、平成22年度に限り平成21年度と同数を措置することにした。その結果、7名の内、辞退した1名を除く6名がパリス保育園に入所することができることになったとの説明でした。説明に対して委員から、今回の対処により他の児童に影響はないかという質問があり、福祉事務所からは、改めて入所基準点を精査し、点数の高い児童から決定したものであり、その中に今回の7名が入っていたということであり、7名を優先したということではない。よって他の児童には影響はないとの説明でした。

委員から、請願にあるように兄弟を優先して入所させるように基準を改正することはできるのかとの質問があり、福祉事務所からは入所基準点が同時に兄弟を優先することが考えられるが、保育に欠ける度合いを逆転させて兄弟を優先することは考えられない。兄弟が同じ保育所に入所できるよう、これから南部保育所、中部保育所、北部保育所の3歳未満児の定員を増やし、パリス保育園にこだわらないのであれば、南部保育所や中部保育所などで対応でき

るようにしていくとの説明でした。

委員から、中部保育所の部屋を分離して18名増やすとあるが詰め込みにならないかという質問があり、福祉事務所からは3歳児以上の枠に余裕があるため、その部屋の一角を2歳児用に変更は無く、厚生労働省の基準に沿ったスペースを確保するとの説明でした。

採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決まりました。



産業建設

3月8日に委員会を開催し、付託された議案3件、請願1件を審査しました。その中から議案2件について紹介します。

◆新庄市企業立地促進条例の一部改正

この一部改正は、平成22年3月31日で失効となる新庄市企業立地促進条例の延長と、助成措置を見直すため必要な改正をするもので、助成措置の適用期限の5年延長と交付率を10%引き上げて30%にし、交付限度額も5千万円から1億円に引き上げる改正で、これにより産業の振興と雇用の拡大が図られる、との説明でした。委員から、優遇措置だけで企業誘致できるものではないのでは、との質問があり、商工観光課から一つの選択肢ではあると思うが、労働力とか、その街がどのように発展しているか等、他の要素も、企業誘致には大切なものであるとの説明でした。また、委員から市内の企業に対しても周知してほしいとの意見が出されました。採決の結果、議案第8号は全員異議なく可決すべきものと決しました。

◆新庄市道路占用料徴収条例の一部改正

この改正は、道路法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、国が20年4月から、山形県が21年4月から、それぞれ道路の占用料の改正を行っているので新庄市でもこれに準じて改正するというもの。占用料については基本的には、自治体が決定することになってい

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願について	新庄市大手町2番60号 連合山形新庄最上地域協議会 議長 和田 泰浩	今田 雄三 遠藤 敏信 沼澤 恵一	採 択
兄弟・姉妹がそろって同じ保育所に入所出来る体制拡充を	新庄市金沢1917番地の7 社会福祉法人 みらい パリス保育園保護者会 会長 佐藤 典	金 利寛 今田 雄三	不採択
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	新庄市大字萩野3411番地の6 早坂 登	奥山 省三 小関 淳 佐藤 悦子	採 択

る。ほとんどの自治体が国に準じているため、占用料は約35%減の900万円になると見込まれるとの説明がありました。委員から、占用料関係は何社くらいか。また、地下に埋まっているものも対象になるのか等質問があり、都市整備課から、NTT、東北電力、都市ガスで約80%であること。また地上でも地下でも占用料は発生するとの説明でした。採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決しました。

提出した意見書

- ◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
- ◆米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる価格の実現を求める意見書

そろそろ新庄にも
春が来るのう
よく辛抱したもんじや



議会改革・活性化検討会について

国と、地方の厳しい財政状況、又、住民ニーズの多様性、高度化が進んでおります。自己決定、自己責任を原則とするところの、地域主権の社会構築が求められています。すなわち地方分権、地方主体の推進であります。新庄市の議会において、議長より各会派に、検討会の設置の諮問が受けました。各会派の議員の総意を受けて、2月に、7名の、各会派より選出された議員の構成で、この議会改革・活性化検討会を、立ち上げました。議会議員は、二元代表制の

代表 小嶋 富 弥

もと、市民の代表として、本市議会において、もう一つの代表者の、市民の選挙で選ばれた市長「執行機関」この自由闊達な議論を重ね、基本事項の決定、また執行機関の、監視、評価の機能を高めてまいりました。この機能を更なるものにするべき自由闊達な議論を通じて論点を明らかにし、議会改革と活性化の方向性を、市民の皆さんにお示しできるように、深耕を重ねぬ実のある検討会にするべく努力を申し上げます。

6月定例会の予定

6月11日(金) 開 会
14日(月) 一般質問
15日(火) //
16日(水) 常任委員会
17日(木) //
22日(火) 最終 日
請願締切は6月1日(火)までとなっております。
※一般質問者数により若干日程が変わります。

議員のひとこと

亀井信夫

平成21年度は日本経済の停滞による高校生の就職難、失業者の雇用対策など大変な年でした。国政では政権交代によりどう生活が変わるのかと国民が見守ってきました。最近の新聞テレビの報道を聞くたびに国政に対する不安感が増す毎日です。そんな中で財政健全化法に基づく個別外部監査の結果公表では公債比率25パーセントを下回ることが事実となりました。抑制に努められた皆様に深く感謝し、尚一層市政発展に努めてまいります。

星川豊

政権が代わり、子ども手当や高校授業料無償化等が実施されようとしていますが、地方の衰退に歯止めがかかるか注目されます。また、農政改革の戸別所得補償や自給率向上対策は画期的な事だと思えますが、米の価格維持がなされて初めて効果が上がり農家が潤うものであります。米価抑制ならぬよう監視するとともに当地域の農村に活気が戻り、商店街に向く人が多くなり、「人行きかうまち」の起爆剤になればと思っています所であります。

下山准一

3月のある日、卒業式を間近にひかえた、日新中学校3年のY S君が【学校だより】を持参してくれた。今回は最後となり「一年間、お世話になりました。」と、そつと頭をさげた。少年の礼儀正しいその口調と爽やかな笑顔に、私の顔にも笑みがこぼれた。

財政の健全化に振り回されたここ数年。何気ないその光景に「新庄もまだまだ捨てたもんじゃない。」と感じた。明るい未来を信じて「もうひと踏ん張り」。

奥山省三

今、日本の社会を取巻く状況は誰でも将来に不安を感じていると思います。国政を見てもやっっている事がバラバラで、不安というより恐怖すら感じられます。先が見えないというか、余裕が無いといったら良いのか、将来、未来を良く考えて子供達が後でツケを払うことのないように政治のリーダーは社会全体を牽引してほしいものです。

訂正

前回のしんじょう市議会だより（平成22年2月10日発行）に一部誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

＜2ページ右下＞

生涯学習課長答弁中

誤「指定管理料の補填は行いのでリスクも伴います。」

正「指定管理料の補填は行いませんのでリスクも伴います。」

＜6ページ右上＞

奥山省三議員質問中

誤「今迄大いに投資に貢献してきた筈です。」

正「今迄大いに当市に貢献してきた筈です。」

あしがき



この議会だよりが、市民の皆様が、目を向けていただいている今日この頃は、春の心地のとっても良い時期だと思えます。又農家の皆さんは、収穫の秋を思い、心せわしく何かと忙しい事と察し致します。3月定例議会は、なんと申しても、平成22年度の予算を審議する重要な案件が、盛りだくさんございました。心配された財政も、実質公債費比率が、国の基準を超えて、財政運営だけでなく、市政全般に悪いイメージがありました。個別外部監査を受けた結果、21年度決算基準をクリアできる報告を得たことは良しとしなければならぬが、身の丈に合った市政運営をしなければならぬことは申すまでもありません。今定例議会の一般質問議員が、12名でありました。それぞれ持ち時間一杯闊達な議論を展開いたしました。そして、この議会を傍聴していただいた多くの市民の皆様ありがとうございました。感謝申し上げます。（文責 小嶋）